

特別調査「中小企業が新政権に期待すること」

問1. 貴社では、政権交代による景気押し上げ効果を感じていますか。あてはまるものを次の1～5よりひとつお答えください。

(単位：件・%)

	1. 大いに感じている	2. やや感じている	3. どちらともいえない	4. あまり感じていない	5. まったく感じていない
合計(構成比)	4.6	10.9	23.6	31.6	29.3
合計件数	8	19	41	55	51
製造	2	0	11	19	7
建設	2	9	9	13	10
卸売	1	1	1	1	3
小売	3	4	10	18	19
サービス	0	5	10	4	12

* 政権交代による景気押し上げ効果については、15.5%の企業がなんらかの実感があると回答した。「大いに感じている」が4.6%、「やや感じている」が10.9%となった。一方で、「どちらともいえない」との回答は23.6%を占めた。また、「あまり感じていない」「まったく感じていない」とする回答割合をあわせて60.9%となり、政権交代後の景気動向について、慎重な見方をする企業が相対的に高い割合となっている。

問2. 貴社では、新政権によるどのような政策に期待していますか。当てはまるものを次の1～9より最大3つまでお答えください。なお、特にないという方は、0を選択してください。

(複数回答) (単位：件・%)

	1. 財政の健全化	2. デフレ・円高対策(金融緩和含む)	3. 環境・エネルギー政策	4. 雇用政策	5. 成長戦略の推進	6. 地方分権の推進	7. 外交政策	8. 震災復興	9. その他	0. 特にない
合計(構成比)	44.3	33.9	21.8	24.7	19.5	10.9	5.7	11.5	2.9	20.7
合計件数	77	59	38	43	34	19	10	20	5	36
製造	19	13	12	5	10	5	2	4	1	7
建設	23	14	8	20	10	6	2	6	0	5
卸売	1	4	2	1	2	0	1	0	0	1
小売	20	16	11	11	10	5	3	4	4	15
サービス	14	12	5	6	2	3	2	6	0	8

* 新政権に期待する政策については、「財政の健全化」44.3%、「デフレ・円高対策」33.9%と金融・財政関連の政策に対する期待の大きさが明らかになった。次に、「雇用政策」24.7%、「環境・エネルギー政策」21.8%、「成長戦略の推進」19.5%が続いている。一方、「震災復興」の回答割合は、11.5%に留まった。

問3. 貴社では、新政権によるどのような中小企業向け施策に期待していますか。当てはまるものを次の1~9より最大3つまでお答えください。なお、特にないという方は、0を選択してください。

(複数回答) (単位: 件・%)

	1. 資金繰り・金融円滑化支援	2. 雇用維持・創出支援	3. 販路開拓支援	4. 公共事業拡大	5. 規制緩和	6. 海外展開支援 (販売・調達・拠点進出等)	7. 事業継ぎ支援	8. 創業・ベンチャー支援	9. その他	0. 特にない
合計(構成比)	50.6	23.6	25.3	42.5	7.5	1.1	13.2	4.0	1.1	21.3
合計件数	88	41	44	74	13	2	23	7	2	37
製造	23	6	19	10	1	0	8	0	0	7
建設	25	14	6	31	6	0	7	2	1	3
卸売	3	1	0	5	0	0	0	1	0	1
小売	25	13	15	16	4	1	4	2	1	15
サービス	12	7	4	12	2	1	4	2	0	11

*新政権に期待する中小企業向け施策については、「資金繰り・金融円滑化支援」が50.6%と最も高い回答割合となった。金融円滑化法の終了を受け、円滑な金融支援を求めていることが分かる。「公共事業の拡大」も42.5%と高い回答割合を示した。次に、「販路開拓支援」25.3%、「雇用維持・創出支援」23.6%と続いている。

問4. 貴社では、新政権が取組む成長戦略において、どのような分野に期待していますか。当てはまるものを次の1~9より最大3つまでお答えください。特にないという方は、0を選択してください。

(複数回答) (単位: 件・%)

	1. 介護・医療・健康	2. 環境・エネルギー	3. 農林水産業	4. 海外戦略	5. 観光振興	6. 研究開発・技術革新	7. IT関連産業	8. 雇用関連 (高齢者や女性の活用、移民政策)	9. その他	0. 特にない
合計(構成比)	26.4	36.8	35.1	3.4	20.7	10.9	1.7	19.0	1.1	0.0
合計件数	46	64	61	6	36	19	3	33	2	0
製造	9	15	23	2	7	6	1	5	0	0
建設	8	21	18	1	7	8	1	10	2	0
卸売	1	1	4	1	3	0	0	0	0	0
小売	18	18	7	1	12	4	1	12	0	0
サービス	10	9	9	1	7	1	0	6	0	0

*新政権の成長戦略において取組みを期待する分野については、「環境・エネルギー」が36.8%と最も高い回答割合となり、「農林水産業」が35.1%でこれに続いた。また「介護・医療・健康」26.4%、「観光振興」20.7%、「雇用関連」19.0%も期待する分野としてあげられた。

問5. 平成25年度以降、段階的な消費税率の引上げが予定されていますが、貴社の事業展開上、駆け込み需要と思われる需要の変化はみられますか。当てはまるものを次の1または2よりお答えください。また、今般の消費税率の引上げ分について、販売価格にどの程度反映（転嫁）できると考えていますか。当てはまるものを次の3～6よりひとつお答えください。

(単位：件・%)

	駆け込み需要		引上げ分の反映（転嫁）			
	1. すでに駆け込み需要がみられる	2. まだ駆け込み需要がみられない	3. 全て反映（転嫁）できる	4. 一部の反映（転嫁）にとどまる	5. まったく反映（転嫁）できない	6. 分からない
合計（構成比）	3.4	96.6	14.4	21.3	12.6	51.7
合計件数	6	168	25	37	22	90
製造	1	38	5	12	5	17
建設	3	40	6	8	4	25
卸売	0	7	2	1	0	4
小売	2	52	9	11	11	23
サービス	0	31	3	5	2	21

*消費税率引上げに伴う影響に関して、すでに「駆け込み需要がみられる」と回答した企業は3.4%と少なく、96.6%の企業がまだ「駆け込み需要は見られない」とした。消費税率引上げ分の販売価格への反映（転嫁）については、21.3%が「一部の反映（転嫁）にとどまる」、14.4%が「全て反映（転嫁）できる」と回答した。一方、12.6%が「まったく反映（転嫁）できない」とし、51.7%が「分からない」と回答し対応に苦慮している様子が窺える。

～調査員のコメントから～

- 生麺類の製造販売は順調。(製造業)
- 昆布の需要低迷、受注減少している。(製造業)
- 工場、機械の老朽化が経営上の問題となっている。(製造業)
- 個人住宅の新築依頼は減少している。(建設業)
- 一般に冬場の稼働は鈍い。(建設業)
- 配電線工事等の稼働は順調、売上収益とも増加している。(建設業)
- 取引先である小売業者の減少が問題となっている。(卸売業)
- 昨年同期にくらべ、売上・収益共に減少。(卸売業)
- 食料品において1～3月は顧客の買控えが見られた。(小売業)
- 衣料品では、初売りも予想を下回る結果となり、売上は低調であった。(小売業)
- 釣り具などのネット販売に力をいれており、道内道外から引き合いがある。(小売業)
- 宿泊増加させるため「じゃらんネット」の利用を予定。(サービス業)
- 地元の海産物料理のプラン等で、ゴールデンウィークの予約は良好。(サービス業)